

## 平成24年度第3回伊勢地区地域審議会会議概要

- 1 開催日時 平成24年10月19日（金）午後7時～午後9時
  - 2 開催場所 伊勢市役所東庁舎防災対応スペース1
  - 3 議事内容
    - 1 伊勢市の課題に関する情報共有と意見交換
      - 伊勢市の防災対策について
      - 伊勢市立小中学校の適正規模化・適正配置の取組みについて
  - 4 出席委員 櫻井治男委員、山本幸正委員、前田政吉委員、馬瀬清美委員、大塚民雄委員、竜田和代委員、池田千恵美委員、浦田宗昭委員、石原正博委員、岡田満委員、岡本忠佳委員、廣垣秀則委員、松月久和委員
  - 5 欠席委員 中村基記委員、小寺留男委員、村田典子委員、杉田英男委員、内田賢樹委員、山上智寛委員、佐久間泰子委員
  - 6 出席職員 情報戦略局長、行政経営課長、政策係長、政策係員
  - 7 議事概要
- 伊勢市の課題である次の2点について、情報の共有と意見交換を行った。

### ○伊勢市の防災対策について

危機管理課より「伊勢市の防災対策について」、大規模な災害に対する備えなど、市で現在取り組みを行っている状況について、資料に基づき説明がされた。

- ・東日本大震災の発生、国及び県において、近い将来に発生が危惧されている東海・東南海・南海の3連動巨大地震による津波高・浸水被害および被害想定が見直されたことを受け、これまでの防災体制、避難所の指定基準、安全性の検証などの見直しを行っている。今年度内に新たな避難所の指定を行う予定。
- ・自治会、学校、事業所等市内各地で防災講習会などを開催し、防災知識や災害時における自助、共助の重要性などを普及啓発。また、海拔を表示する「海拔表示シール」を配布する予定。
- ・万一に備えた「共助」体制強化のため新規結成の自主防災隊への資機材の配備、防災基盤整備のため自主防災隊への資機材や消火栓用器具などの補充・更新、防災訓練への助成など、自主防災組織への支援の実施。
- ・合併調整では、防災行政無線について、旧4市町村の無線を引き継ぎ、新しいシステムを構築することとなっており、新しい防災行政無線の一元化・デジタル化の構築を現在進めており、平成25年度末に完成する予定である。

(委員)

- ・自主防災組織への補助について、各隊の装備の状況は。また、市の災害用備蓄物

資の整備状況は？

⇒自主防災隊の装備について、発電機や各種機材、備蓄物資など各隊で必要なものを揃えてもらっている。また、市の災害用備蓄については、被害想定 8,000 人、3 日分の量を想定して備蓄しており、現在、水が目標に達していないが、他の物資は、目標を達成している。年次計画を立てて、備蓄を進めている。

(委員)

・海拔の表示について、以前のは電柱へバンドで巻くものであり、子供たちが触っても動かないようなものを考えてほしい。

⇒今回は、その場所の海拔を示すシールを作成する。他の市町と共通のデザインを採用する予定。

(委員)

・先日、停電があったが、災害の際にも停電が考えられる。停電であっても防災行政無線は、稼働するのか。

⇒防災行政無線について、停電時も想定しており、72 時間稼働するようバッテリーを登載して、整備している。

(委員)

・防災無線について、言葉によっては、聞き取りにくい。特に地域の名称など、一番聞きたい情報が聞こえない。声質を変えられないか。

⇒携帯メールへの送信などと連動させるため、パソコンへ入力し、機械上の声で、放送している。調整が可能で、ある程度調整して放送するようしているが、緊急性など時間との兼ね合いもある。

(委員)

・備蓄物資について、乾パンが多いのか。先日、訓練の際に試食したがとても食べにくい。高齢者になればなるほど食べにくいと思う。

⇒アルファ米などを多く備蓄するよう考えている。

## ○伊勢市立小中学校の適正規模化・適正配置の取組みについて

「伊勢市立小中学校の適正規模化・適正配置の取組み」について、教育総務課より、資料に基づき説明がされた。

・具体的な取組みを始めたのが、平成 21 年度からで、少子化の進行により学校の小規模化が進んでおり、教育環境等への様々な課題が生じる可能性が考えられ、望ましい教育環境を整備する観点から、適正な学校規模及び適正配置のあり方について、「伊勢市立小中学校の将来構想に係る検討委員会」へ提言を依頼した。

・現在、小学校 24 校中、9 校が 1 学年 1 学級であり、来年には、11 校が 1 学年 1 学級となる予定である。また、1 クラスあたりの人数が減ることで、男女比も大きくなり、男女比が (2 : 8) や (13 : 3) などバランスが極端に崩れたクラスが市

内には、18 学級ある。

- 教育論だけでなく、防災面、財政面等も考慮し、早期に統合を考えていく必要があると考えている。メリットとして、クラス替えなどを通じて仲間との出会い、集団やグループでの活動を通じた経験、合唱や団体競技など学校行事の充実が考えられる。
- 取り組みの経過として、提言を受けて、基本計画（案）を作成し、統合対象校の PTA や自治会、保護者との意見交換や、小学校区単位での説明会を通じて、意見を伺っているところである。

（委員）

- 統合校同士での交流など、具体的にどのように進めていくのか。説明会に、参加しているが、理念が先行しているように感じている。
- ⇒これまでの経過として、市としての大きな施策を進めていくため、広く、多くの方に知ってもらいたく、丁寧な説明を行っていくよう考えてきた。現段階は、取り組んでいくための周知、意見交換の場と位置付けている。次の段階として、方向性を示していく段階と考えている。

学校の土地の大きさとして、小学校を 15,000 m<sup>2</sup>、中学校を 25,000 m<sup>2</sup>と想定しており、統合して中間位置に学校を設置する場合、農地となるケースが考えられるが、農地の場合、農用地除外の申請が県へ必要で、申請するタイミングは年に 1 回しかなく、時期によっては、1 年単位で計画にズレが生じることも考えられる。統合を行う協議にも時間を要するため、協議中に、学校同士の交流を実施していくよう考えている。

以上。